

日本証券業協会「NISAの日 記念シンポジウム」

〔令和6年2月13日〕

栗田長官 基調講演原稿（所要7～10分）

- 「NISAの日」を迎えるにあたり、一言ご挨拶させていただきます。

- 先月から、新しいNISAが開始いたしました。本年は、新NISA元年であると同時に、NISA制度の開始から10年、すなわち「NISAの日」の10周年でもあります。この節目の年に、こうしたイベントにおいてご挨拶できることを嬉しく思います。

- NISAは、10年前、家計の安定的な資産形成を支援するとともに、経済成長に必要な成長資金の供給を拡大する観点から、導入されました。当時は、非課税保有期間5年、年間投資枠100万円、そして10年間の時限措置でした。制度開始当時の反響は大きく、導入時点で既に約475万口座が開設されておりました。特に50代以上の方が占める割合が大きく、口座開設者の約8割を50代以上の方が占めていました。推測ではありますが、既に一定の資産をお持ちで、投資経

験のある方々が多かったのではないかと考えています。

○ その後、2018年につみたて NISA が導入されました。これは、家計の安定的な資産形成を支援する観点から、少額からの積立・分散投資を促進することを目的とした、画期的な制度であると考えております。

○ つみたて NISA で投資可能な商品については、「投資初心者でも理解できるよう、複数の銘柄の有価証券等に対して分散投資を行うなどの要件を満たし、特定の銘柄等によるリスクの集中の回避が図られた投資信託に商品を限定する」とこととされました。

こうした制度設計もあって、つみたて NISA については、特に若年層に浸透し、昨年9月末時点で、つみたて NISA の利用者の約7割は40代以下の方々でした。一方、一般 NISA については、2014年に NISA として開始した当時の傾向が続いており、利用者の約7割が50代以上の方々でした。

○ こうした中、様々な関係者の御尽力もあり、令和5年度税制改正を経て、NISA の抜本的拡充・恒久化が

図られました。抜本的拡充・恒久化を経た新しいNISAは、まさに今まで申し上げてきた一般NISAとつみたくてNISAの長所を引き継ぎつつ、年間投資枠の拡大や非課税保有期間の無期限化、そして制度自体の恒久化など、大変使い勝手の良い制度であると考えています。

- 具体的には、非課税保有期間の無期限化や制度の恒久化により、若年期から高齢期に至るまで、長期・積立・分散投資による継続的な資産形成を行うことが可能となっています。また、年間投資枠が拡大されたことで、個々人のライフステージに応じて、資金に余裕があるときに集中的な投資を行うニーズにも対応しています。
- こうした特徴を持つ新しいNISAは、幅広い層の方々に、個々人のライフプランやライフステージに応じて、安定的な資産形成に取り組んでいただくため、柔軟にご活用いただける制度になっていると考えています。
- NISA口座数は昨年末時点で2136万口座以上とな

り、対前年末で約 19%増（約 335 万口座増）となっています。これは、NISA が資産形成の一つの手段として、国民の皆様を受け入れられつつあるということの意味していると考えています。

- 他方、このように新たに資産形成に踏み出す方々が増えている状況であるからこそ、今一度、国民の皆様が適切に制度をご活用いただけるよう、官民連携して、わかりやすく丁寧に周知・広報を行う必要があります。金融機関の皆様におかれては、適切な顧客対応に取り組んでいただく必要があると考えています。

- 具体的には、利用者の方々が資産形成に一步を踏み出す前提として、利用者の皆様に次のようなことを理解していただくことが重要です。
 - ① まず、利用者自身が、各々のライフプランやライフステージを踏まえ、どのような資金ニーズが発生するか、それに対応してどのような資産形成が必要かをよく考えること、
 - ② 次に、長期・積立・分散投資の意義と同時に、投資には、様々なリスクや元本割れのおそれもあること、

③ そして、資産形成に取り組むにあたっては、NISA 以外の選択肢も含め、様々な方法や制度を適切に組み合わせて活用することが重要であることの3点です。

○ さらに、金融機関の皆様におかれては、実際に NISA 口座を用いた取引を行う利用者の方に対して、

- ・ 顧客ニーズやリスク許容度の確認や、
- ・ 提案・販売する商品の特性や注意点等に関する丁寧な説明、
- ・ 販売後のフォローアップ等、

利用者が安心して資産形成に取り組むことができるよう、顧客本位の業務運営に取り組んでいただくことが重要です。

○ 本年8月には、金融経済教育推進機構が本格的に稼働する予定です。金融経済教育推進機構においては、講義内容の一つとして NISA を取り扱いますが、資産形成の前提である家計管理やライフプランニングの重要性、長期・積立・分散投資の意義、iDeCo 等の NISA 以外の資産形成に資する方法・制度についても、しっかりと国民の皆様にお伝えしていく予定です

す。

- 引き続き、官民一体となつて、
 - ・ 新しいNISAの普及・活用促進とともに、
 - ・ 国民の皆様が金融リテラシーを身につけていただくための金融経済教育の充実、
 - ・ 安心して金融商品を購入できるようにするための金融機関における顧客本位の業務運営の確保
 - ・ 企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス改革の実質化等を進めることにより、国民の皆様が安心して資産形成に取り組むことができる環境を整備してまいりたいと考えております。

- 国民の皆様にとって、本日のようなイベントが、NISAのことを知り、御自身のライフプランに応じた安定的な資産形成について考える一つのきっかけとなることを祈念し、私からの御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

(以 上)